内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）
参事官補佐

小村 将之　Masayuki Komura

平成23年　4月　総務省採用
　　　　　　同　総合通信基盤局電気通信事業部
　　　　　　　　事業政策課
平成25年　7月　情報通信国際戦略局情報通信政策課
平成26年　7月　財務省大臣官房総合政策課政策調整室
　　　　　　調査第二係長
　　　　　　併任　大臣官房政策金融課
平成28年　7月　総務省大臣官房企画課企画調査第五係長
平成29年　8月　現職

明日の日本を「守る」ための挑戦

サイバー攻撃の脅威

1,504億。

これは、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が運用しているサイバー攻撃観測網（NICTER）において、平成29年に観測されたサイバー攻撃に関係する通信（パケット）の数です。2年間で2.8倍にも増加しています。この数は、皆さんが想像するよりずっと多いのではないでしょうか。

AIやIoT等の技術革新は、経済社会活動・国民生活の様々な分野において、既存社会の構造を根底から覆すようなイノベーションを牽引し、サイバー空間と実空間の一体化をもたらしています。一方で、サイバー攻撃の脅威の深刻化に伴い、実空間においても経済的・社会的損失が発生するリスクが高まることが懸念されており、このような技術革新とサイバーセキュリティの確保は切り離して考えることができないものとなってきています。今後、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、我が国に対するサイバー攻撃の脅威が高まっていくことが見込まれる中、より一層のサイバーセキュリティ対策が急務であるところ、私が在籍している内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）は、その司令塔機能を担っています。

2020年に向けて

今年、NISCを中心に検討を行い、政府における包括的な方針・方向性を定める「サイバーセキュリティ戦略」を見直すことを予定していますが、それに先立ち、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて急ぎ対応が必要と考えられるものから実施していくべく、昨年7月、現行戦略の中間レビューがとりまとめられています。

この中では、今後一層加速・強化すべき施策として、①ボット（IoT機器等を外部から遠隔操作するための不正プログラム）撲滅の推進、②情報共有・連携ネットワーク（仮称）の構築・運用、③2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた体制の整備等が掲げられているところ、私は、法改正を伴う制度整備を必要とする①と②に携わっており、総務省等の関係省庁とも協力しつつ、日夜検討を進めています。

いずれの施策も官民の多様な主体が協調・連携して取り組んでいく必要があります。整理すべき論点は多く、関係者間の意見調整も容易ではありませんが、明日の日本を守るサイバーセキュリティ対策の基盤となる制度を創る責任の重さを感じつつ、その検討に携わることができることにワクワクしながら励んでいます。

総務省の「外」で働く機会

実は、私が「外」で働く機会を得たのは2度目です。総務省で電気通信分野の競争政策等に携わった後、入省4年目から2年間、財務省に出向して政府系金融機関の在り方の見直し（法改正）に携わりました。2度の出向経験を通じて感じるのは、総務省とは異なる組織文化に触れ、多様なバックグラウンドを持つ方々と議論を交わすことが、私の視野を広げ、向上心を掻き立てる刺激となっているということです。

若手のうちから「外」の様々なフィールドで研鑽を積み、我が国全体を俯瞰した政策立案にも携わりながら、あらゆる可能性を秘めたツールである「情報通信」を通じて明日の日本を考える。これが総務省で働く醍醐味の1つだと思います。

同僚の妻とともに子育てにも奮闘中

欧州連合日本政府代表部 一等書記官

佐藤 輝彦　Teruhiko Sato

平成15年　4月　総務省採用
　　　　　　同　総合通信基盤局電気通信事業部
　　　　　　　　高度通信網振興課
平成17年 10月　同　大臣官房秘書課
平成18年　8月　財務省大臣官房総合政策課調査第二係長
平成20年　7月　総務省情報通信国際戦略局国際経済課
　　　　　　多国間経済室課長補佐
平成21年　6月　米国留学（ミシガン大学、南カリフォルニア大学）
平成23年　7月　同　情報流通行政局情報通信作品振興課
　　　　　　　　課長補佐
平成24年 12月　総務大臣政務官秘書官
平成25年　9月　総務省情報流通行政局放送政策課課長補佐
平成27年　6月　現職

世界を舞台に

ブリュッセルより

外務省の欧州連合（EU）日本政府代表部に出向してから2年半が過ぎました。その間、ギリシャ債務危機、シリア内戦等を端緒とした移民・難民問題、2016年6月に国民投票が行われた英国のEU離脱（ブレクジット）、更に加盟国においてもEU離脱を主張するいわゆるポピュリズム政党が台頭する等、これまで加盟国を着実に拡大し、欧州統合の最大の推進力となってきたEUはかつてない大きな試練に直面しています。その主な要因の1つとして、一般市民との距離感が挙げられており、EUの官僚機構はエスタブリッシュメント（支配層）の象徴であり、閉鎖性が高いとの一般市民からの根強い批判があると言われています。

このような中、欧州統合の具体的成果を一般市民に示すためのEUにおける最大のキーワードが「デジタル」です。EUでは28の加盟国におけるICTに関わるあらゆる制度を統一化し、EU域内の市場を国の垣根を越えて単一化することにより、市民の利便性を高め、企業投資を活性化して経済成長を目指す「デジタル単一市場戦略」が最優先施策として掲げられています。例えば、2017年6月にはEU域内の携帯ローミング料金が一律撤廃され、一利用者である私自身も他国を訪れる度にその利便性を実感しているところです。

一外交官として

我々としても、このEUの動きを単に壮大な試みとして傍観している訳にはいきません。なぜなら「インターネットは国境を越える」からです。皆さんが日常利用しているメール・SNSや動画・音楽等のコンテンツをはじめ、いまやデータは世界中を流通しており、今後世界のデータ流通量は2020年には2015年の2.7倍と急激に増加することが見込まれています。円滑なデータ流通を支える制度・インフラの整備はもはや国際調和なしでは成り立たず、ICT分野における日EU間の対話の頻度は増しています。このような中、私は一外交官として、「デジタルな公表情報」を分析するだけではなく政府や産業界の関係者から可能な限り「アナログな本音」を聞き出し、欧州委員会、加盟国、欧州議会等の主要プレーヤーの力関係を把握しつつ、その意思決定の動向を見極めることに日々努めています。そのためには人間関係の構築も重要であり、結婚式に出席するため訪日予定のEUのある閣僚の依頼を受けて日本語のスピーチ原稿を作成し、本人にマンツーマンで発音指導を1時間みっちり行ったことも良い思い出です。

総務省のミッションとは

私は入省以来、デジタル・ディバイドの解消、コンテンツの海外展開、ネットと公共放送の在り方等、規制と振興の両面からICT政策に携わってきました。ICT分野では民間企業を含め様々なステークホルダーがいる中で、総務省のミッションとは何でしょう。それはICTを世の中のためになるようにすること。ネットワークを所管する総務省はそれを実現するための制度・予算をはじめとする様々な政策ツールを持っています。技術革新の早い分野であるからこそ国内外問わず様々な関係者とコミュニケーションを取りながら最新動向を把握しつつ、柔軟な発想でソリューションを見出していく。それが情報通信行政マンの醍醐味といえると思います。現在の私の職務も含め、総務省は一人前の行政マンに成長するための機会を数多く提供してくれるでしょう。ICTで世界を舞台に皆さんと一緒に仕事ができることを楽しみにしています。

EUの同僚と

日EU共催シンポジウムにおいてモデレータを務める筆者（一番右）